

事務事業チェックシート

事務事業No 681 事業名 放課後児童健全育成事業（民間保育園）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	2	青少年の健全育成
施策	1	青少年の健全育成
基本方針	4	学童保育（若竹学級）の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		放課後児童健全育成費	
	大事業		放課後児童健全育成事業	
事項		放課後児童健全育成事業（民間保育園）		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市放課後児童健全育成事業の実施に関する条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	青少年課	小井 淳司(435-1235)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	保育所、学童待機児童をゼロに			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容			
	放課後児童健全育成事業（民間保育園）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、民間保育園に委託し、その施設を利用することにより、適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。	民間保育園に委託することにより、放課後等に監護に欠ける児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。			
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成	放課後児童健全育成

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	33,485	27,484	31,635	26,025	39,579		39,579		39,579	
伸び率 (%)	-	-	-5.5%		25.1%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	3,645	2,083	3,645	2,219	2,219		2,219		2,219
	非常勤職員									
	小計	3,645	2,083	3,645	2,219	2,219		2,219		2,219
国庫支出金	10,634	7,964	10,020	8,675	9,845		9,845		9,845	
県支出金					9,845		9,845		9,845	
市債										
その他										
一般財源（税等）	22,851	19,520	21,615	17,350	19,889		19,889		19,889	
所要人数	常勤職員	0.28	0.28	0.28	0.29	0.29		0.29		0.29
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
主な予算内訳	保育所学童保育事業委託料39,579千円									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	実施保育園数	年度目標値			12	11	12	12	12
		実績値			11	11			
	単位	園	全体目標値		全体目標達成度	91.7%	100.0%		
	年度目標値								
成果指標	民間保育園利用者数	年度目標値			360	330	360	360	360
		実績値			311	267			
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度	86.4%	80.9%		
	年度目標値								
	実績値								
	単位		全体目標値		全体目標達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>民間保育園における学童保育については小学生になっても、これまで通園していた保育園にお願いしたい、弟や妹が保育園に通園していたり若竹学級がない附属小学校などの児童が通学されている。また、保育時間に融通が利くなどの理由で、若竹学級でなく保育園学童保育を利用しているケースがあり、若竹学級を補完する意味で、有効な事業であると考えており、現状の保育園数を維持していきたい。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>「こども・子育て支援関連3法(平成27年4月施行予定)」の成立に伴い、学童保育の指導員の資格要件が見直されることなどから、研修等により指導員の質の向上を目指していきたい。</p>